

議案第48号

令和5年度飛騨市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

令和5年度飛騨市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ203,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和5年2月28日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		2
	01. 負担金	2
02. 使用料及び手数料		22,903
	01. 使用料	22,902
	02. 手数料	1
03. 国庫支出金		3,000
	01. 国庫補助金	3,000
04. 財産収入		63
	01. 財産運用収入	63
05. 繰入金		170,831
	01. 他会計繰入金	169,924
	02. 基金繰入金	907
06. 繰越金		2,000
	01. 繰越金	2,000
07. 諸収入		1
	01. 雑入	1
08. 市債		4,200
	01. 市債	4,200
歳入合計		203,000

【第1表】

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 下水道事業費		101,338
	01. 総務管理費	93,338
	02. 下水道施設整備事業費	8,000
02. 公債費		100,662
	01. 公債費	100,662
03. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出合計		203,000

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 袖川地区マンホールトイレ整備事業 公営企業会計移行事業	4, 2 0 0	証書借入 又は 証券発行	4. 0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
合 計	4, 2 0 0			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	2	2	0
02. 使用料及び手数料	22,903	22,503	400
03. 国庫支出金	3,000	0	3,000
04. 財産収入	63	65	△2
05. 繰入金	170,831	156,530	14,301
06. 繰越金	2,000	2,000	0
07. 諸収入	1	0	1
08. 市債	4,200	1,900	2,300
歳入合計	203,000	183,000	20,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	101,338	81,523	19,815	3,000	4,200	67	94,071
02. 公債費	100,662	100,477	185			907	99,755
03. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	203,000	183,000	20,000	3,000	4,200	974	194,826

【総括】

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 加入金	2	2	0	01. 特定環境保全公共下水道加入金	2	001. 加入金（五ヶ村） 002. 加入金（袖川）
計	2	2	0			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	22,902	22,502	400	01. 現年度分	22,900	001. 下水道使用料（五ヶ村） 002. 下水道使用料（袖川）
				02. 滞納繰越分	2	001. 滞納繰越分（五ヶ村） 002. 滞納繰越分（袖川）
計	22,902	22,502	400			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道手数料	1	1	0	01. 下水道手数料	1	001. 督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 国庫支出金

(項) 01. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 防災・安全交付金	3,000	0	3,000	01. 防災・安全交付金	3,000	001. 防災・安全交付金（重点）
計	3,000	0	3,000			

(款) 04. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	63	65	△2	01. 利子及び配当金	63	001. 特定環境保全公共下水道事業減債基金利子
計	63	65	△2			

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	169,924	155,623	14,301	01. 一般会計繰入金	169,924	001. 一般会計繰入金（全体） 341 002. 一般会計繰入金（五ヶ村） 86,382 003. 一般会計繰入金（袖川） 83,201
計	169,924	155,623	14,301			

(款) 05. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 減債基金繰入金	907	907	0	01. 減債基金繰入金	907	001. 減債基金繰入金
計	907	907	0			

(款) 06. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	2,000	2,000	0	01. 前年度繰越金	2,000	001. 前年度純繰越金 (五ヶ村) 1,000 002. 前年度純繰越金 (袖川) 1,000
計	2,000	2,000	0			

(款) 07. 諸収入

(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	1	0	1	01. 雑入	1	001. 印刷機・複写機使用実費収入
計	1	0	1			

(款) 08. 市債

(項) 01. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業債	4,200	1,900	2,300	01. 下水道事業債	4,200	001. 下水道事業債 (法適化) 1,200 002. 下水道事業債 (神岡) 3,000
計	4,200	1,900	2,300			

3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 一般管理費	12,229	12,934	△705		1,200	67	10,962	02. 給料	4,583	002. 一般職給	
					<地方債 1,200>	<負担金 2>		03. 職員手当等	2,988	003. 通勤手当	24
						<財産収入 63>				012. 管理職手当	381
						<手数料 1>				013. 期末手当	880
						<諸収入 1>				015. 勤勉手当	1,056
								04. 共済費	1,471	016. 寒冷地手当	51
										021. 退職手当組合負担金	596
										001. 共済組合負担金	1,452
										003. 公務災害補償基金負担金	19
								10. 需用費	113	001. 消耗品費	77
										004. 印刷製本費	14
										006. 修繕料	22
								11. 役務費	75	001. 通信運搬費	11
										003. 手数料	64
								12. 委託料	1,391	001. 電算処理委託料	
										002. 電算機器及びソフト保守管理委託料	
										354. 地方公営企業法適用化支援業務委託料	
								13. 使用料及び賃借料	28	002. 電算機使用料	
								15. 原材料費	122	003. 量水器材料費	
								18. 負担金、補助及び交付金	395	491. 使用料徴収事務負担金	
								24. 積立金	63	004. 特定環境保全公共下水道事業減債基金積立金	
								26. 公課費	1,000	002. 消費税	
02. 施設管理費	81,109	68,589	12,520				81,109	10. 需用費	10,580	001. 消耗品費	950
										002. 燃料費	185
										005. 光熱水費	6,908
										006. 修繕料	2,537

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11. 役務費	665	001. 通信運搬費 003. 手数料 011. 建物共済保険料 012. 車両保険料	417 124 27 97
							12. 委託料	49,822	009. 施設管理委託料 014. 消防用設備保守点検委託料 029. 設備保守点検委託料 032. 検査委託料 193. 管渠内調査委託料 194. 汚泥収集・運搬委託料	14 196
							14. 工事請負費	19,950	002. 維持修繕工事	
							26. 公課費	92	001. 自動車重量税	
計	93,338	81,523	11,815		1,200	67		92,071		

(款) 01. 下水道事業費

(項) 02. 下水道施設整備事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 袖川施設整備事業費	8,000	0	8,000	3,000	3,000		14. 工事請負費	8,000	065. マンホールトイレ管路整備工事	
				<国庫支出金 3,000>	<地方債 3,000>					
計	8,000	0	8,000	3,000	3,000			2,000		

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 元金	90,154	88,483	1,671			907	22. 償還金、利子及び割引料	90,154	004. 市債元金償還金	
						<繰入金 907>				

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
02. 利子	10,508	11,994	△1,486				10,508	22. 償還金、利子及び割引料	005. 市債利子償還金	
計	100,662	100,477	185			907	99,755			

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,583	2,988	7,571	1,471	9,042	
前 年 度	1		4,573	3,136	7,709	1,549	9,258	
比 較	0		10	△ 148	△ 138	△ 78	△ 216	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	0		24				
	前 年 度	120		24				
	比 較	△ 120		0				
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度		381	880	1,056	51		596
	前 年 度		381	829	1,007	89		686
	比 較		0	51	49	△ 38		△ 90

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,583	2,988	7,571	1,471	9,042	
前 年 度	1		4,573	3,136	7,709	1,549	9,258	
比 較	0		10	△ 148	△ 138	△ 78	△ 216	

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	0		24				
	前 年 度	120		24				
	比 較	△ 120		0				
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度		381	880	1,056	51		596
	前 年 度		381	829	1,007	89		686
	比 較		0	51	49	△ 38		△ 90

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	10	定期昇給に伴う増加分	10	(1人) 10	
職員手当	△ 148	定期昇給に伴う増加分	100	100	
		その他の減少分	△ 248	支給対象異動 △ 158 そ の 他 △ 90	

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	382,300				
	平均給与月額 (円)	416,000				
	平均年齢 (歳)	54.3				
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	380,600				
	平均給与月額 (円)	424,300				
	平均年齢 (歳)	53.3				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	154,600					154,600				
短 大 卒	167,100					167,100				
大 学 卒	185,200					185,200				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級	1	100.0								
	4 級										
	3 級										
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								
令和4年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級	1	100.0								
	4 級										
	3 級										
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	福 祉 職	医 療 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	1	1			
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	1	1			
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 200	2. 200	4. 40	有	
前 年 度	2. 150	2. 150	4. 30	有	
国 の 制 度	2. 200	2. 200	4. 40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	福 祉 職	医 療 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称	無				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	666,126	590,634	4,200	78,985	515,849
(1) 特定環境保全 公共下水道事業	666,126	590,634	4,200	78,985	515,849
2 資本費平準化債	79,195	68,104	-	11,169	56,935
合 計	745,321	658,738	4,200	90,154	572,784